

～ 海外情報 ～

2011 年 12 月 8 日 全 13 頁

ASEAN NOW (Vol. 7)

経済調査部
佐藤 清一郎

欧州ソブリンショックの中、相対的優位性高まるアセアン

[要約]

- 欧州のソブリンリスク問題、米国の財政政策自由度低下、日本は言わずもがな等、先進国は、財政問題で苦しんでいる。先進国の潜在成長率は、毎年低下方向を辿っており、財政問題が早期に解決へと向かう展望は、なかなか描けない。
- 一方で、アセアンを見ると、平均して 5%程度の安定した成長を享受している。景気対策等で拡大した財政赤字は経済成長とともに縮小するだろう。対 GDP に占める公的債務残高の割合は、先進国と比較して、かなり小さく、財政政策自由度低下への懸念は、相対的に少ないと言えよう。
- 経済成長の質を見ると、基本的に、輸出主導による成長で、貿易収支が黒字となっている。また、為替管理の結果、外貨準備高も積みあがる方向が続いており、外的ショックへの抵抗力を強めている。
- 人口年齢(中央値)を見ても、日本が 45 歳、中国が 35 歳となっている一方で、インドネシア、ベトナムは 28 歳、フィリピンにいたっては 22 歳と極めて若い。この意味するところは、国家の社会保障負担が小さく、財政資金を経済成長に傾斜することができるということである。
- 先進国が景気回復に苦しむ中、成長性に対する注目で、今後、アセアンへの関心は、更に高まっていくと予想される。

欧州債務危機が教えてくれたこと

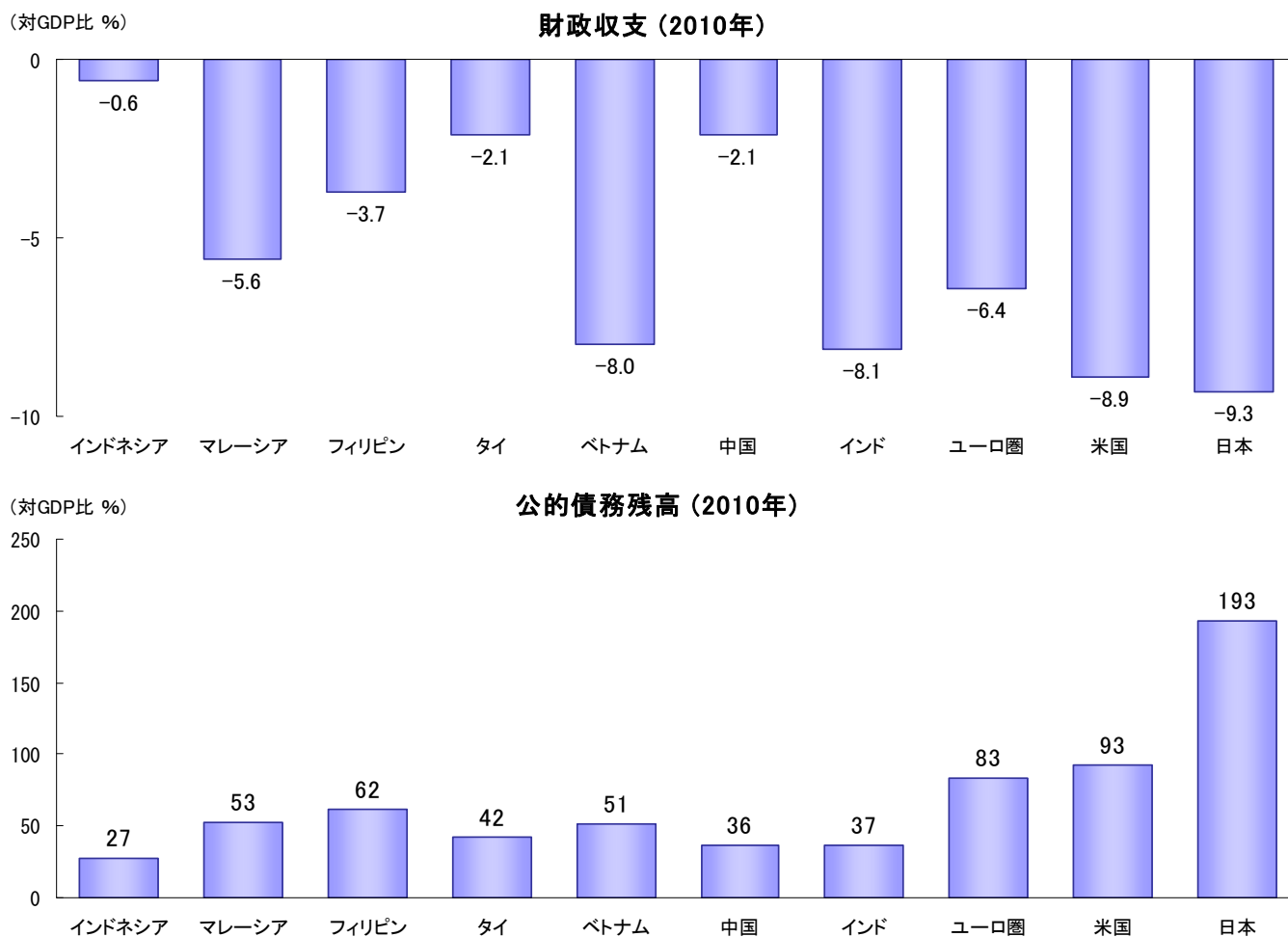
先進国は、財政への依存割合高まるばかり

欧州の政府債務危機が世界経済に大きな影を落としている。まさか、ソブリンリスクがこのような形で世界経済に影響を与えてくるとは、やや想定外であり、予想できた人も少ないかもしれない。しかし、これを契機に、先進国の低成長という構造問題が、更に鮮明になり、次なる一手を考えなければいけなくなったという意味では、不幸中の幸いかもしれない。

今回の欧州債務危機によって、欧州自体は勿論だが、米国やアジアにも、需要減等で、それなりの影響が出ている。先進国は、ある程度の成長を遂げてきた一方で、年々、潜在成長率が低下の一途を辿り、更なる成長余地が、どんどん狭まってきている。

このため、成長を促進すべく、金融や財政への期待は常に付きまとうことになっているが、これまでのところ、先進国にあっては、景気刺激を目的に財政支出をしても、持続的成長と税収増に結びつきにくく、財政赤字を拡大させる結果となっていることが多い。2010年のGDPに対する公的債務残高の割合を見ると、日本193%、米国93%、ユーロ圏83%と、先進国がかなり高い数値となっている一方で、アジア新興国では、中国36%、インドネシア27%、タイ42%等と、まだ低い水準に留まっている。

図表 1 先進国と途上国の財政状況



出所：IMF より大和総研作成

先進国の公的債務残高は減少しないどころか、むしろ拡大という方向に流れる可能性が高い。このように見ると、公的債務問題は、成長を達成した国における、ある種の、しかし重要な構造問題と言ってもよいかもしれない。日本の状況をみれば明らかなように、公的債務残高の削減は容易なことではない。この問題は、今後、相応の期間、影響を及ぼし続けることになるであろう。

成長余力への注目

人々の視線は成長力へ

先進国の経済発展に伴う潜在成長力の低下、そして、財政負担の高まり、不安という問題が影を落とす中、人々の目は、成長力という点に向き始めているようだ。今後の成長余力が、かなりありそうな地域は、一体何処なのかということである。中国、インドが真っ先に頭に浮かぶが、アセアンも成長力という点では目立った存在となっている。アセアンは、まだまだ、経済発展途上であり、今後の成長余力を大きく残している。

アセアンは、全部で10ヶ国が加盟している。その内、シンガポールとブルネイは、一人当たりGDPが3万ドルを超えているので、先進国レベルにあるが、それ以外の国の一人当たりGDPは、まだまだ低く、一番高いマレーシアでも8,000ドル程度である。

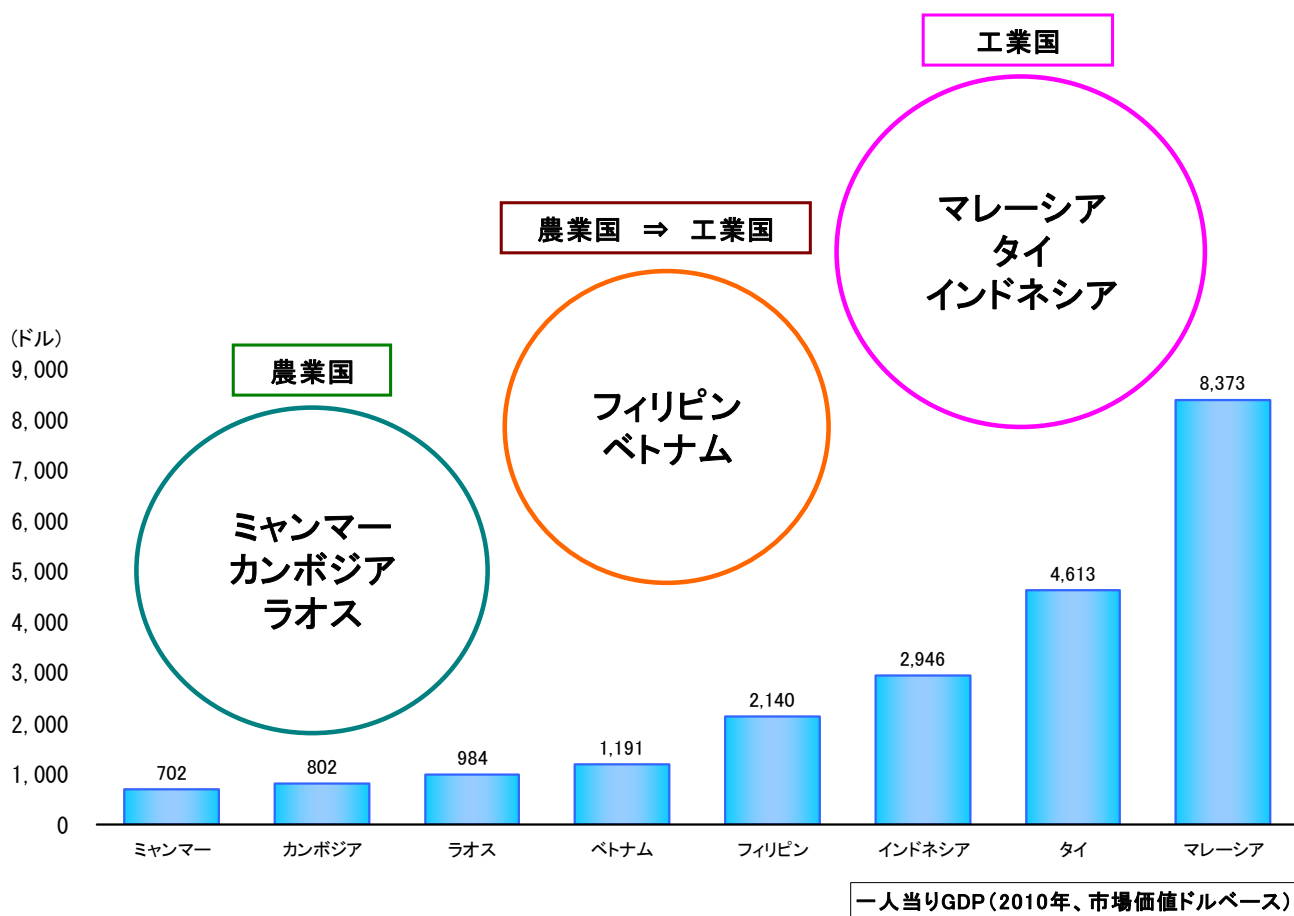
アセアンは発展段階で3グループに分類

アセアンの8ヶ国について、一人当たりGDPの小さな方から並べてみると、大きく3つのグループに分類できる。まず第1グループは、一人当たりGDPが1,000ドル以下で農業国の段階に留まっている国である。これに該当するのは、ミャンマー、カンボジア、ラオスである。これらの国の産業構造は、農業の比率が極めて高い一方で、製造業の比率は低い。第2のグループは、一人当たりGDPが1,000～2,500ドル程度の国で、農業国から工業化に向けて進んできているものの、まだまだ工業化のレベルには到達していない国々である。これに属するのは、ベトナムとフィリピンである。これらの国のGDPに占める製造業割合は20%程度である。第3のグループは、一人当たりGDPが2,500ドル以上の国で、ある程度の工業化が進み、資本の蓄積がある国である。ここに属するのは、インドネシア、タイ、マレーシアである。この中で、資本蓄積が進んでいるのは、タイ、マレーシアである。タイのGDPに占める製造業の割合は、35%程度と高い。現地調達比率も56%程度あり、かなり、ビジネスとして付き合えるレベルの企業が多く育ってきていると言える。マレーシアは、製造業の割合は25%程度、現地調達比率は46%程度である。タイほどではないが、資本蓄積が進んでいると言えよう。

円高、東日本大震災等が、日本企業のアセアン進出を加速

アセアンは、着実に経済発展段階の階段を上っている。この動きをサポートする大きな要因として忘れてはならないのが、日本企業のアセアンへの進出加速である。タイ、インドネシア等を中心に、アセアン地域への直接投資は増加方向になっている。たとえば、タイの場合、2010年の日本からの直接投資申請は、364件で1,044億バーツだったが、2011年は、1～10月累計で、441件で1,458億バーツとなっている。既存の工場の増強ということもあるが、新規に進出というものも多いようである。進出が加速している背景には、円高や東日本大震災等があると思われる。日本企業のこうした動きは、現地から見れば、設備投資、個人消費を増加させる要因として働くことになる。

図表 2 アセアンの発展段階



注：シンガポール、ブルネイは、一人当り GDP が 30,000 ドルを超えているので除いている

出所：世界銀行より大和総研作成

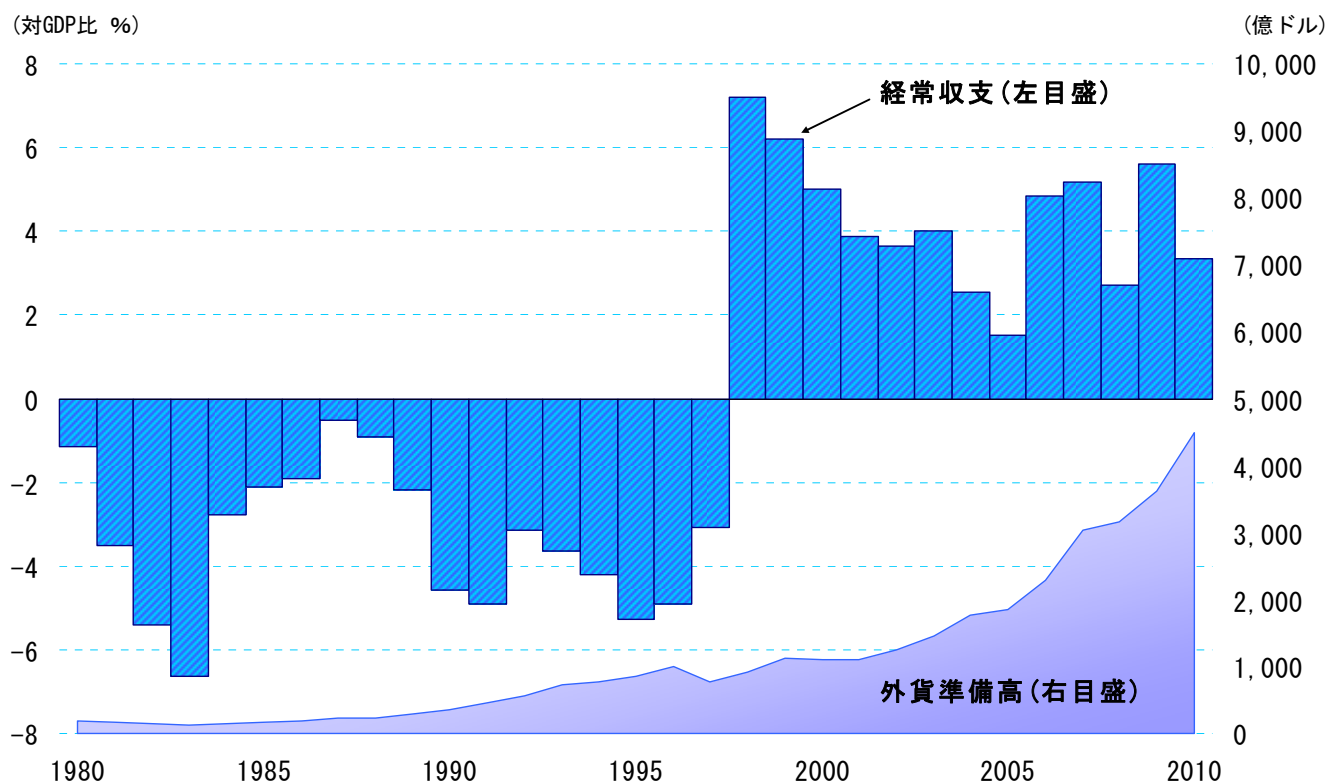
アセアンの経済的特徴

アセアンの経済的特徴は何か。大きく二つ指摘できる。一つは、経常収支黒字基調(但し、ベトナムは除く)、もう一つは、人口年齢の若さである。これらはいずれも、先進国との比較で、相対的に優位と言える特徴である。

経常収支黒字基調

まず、経常収支黒字基調について。1990年代、アセアンは経常収支赤字を拡大させ、結果として、1997年のアジア通貨危機を引き起こしてしまった。成長を優先するあまり、対外債務面の管理が甘くなった結果と言わざるを得ない。しかし、通貨危機を契機に構造転換に成功して、2000年代に入ってから、貿易収支が黒字へと転換、経常収支も黒字基調を辿っている。この結果、外貨準備高も積みあがる方向が続いており、アセアン5ヶ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)合計で、5,000億ドル近くの水準となっている。1990年代後半のアジア通貨危機当時と比較して、相当に、外的ショックへの耐久力がついていると判断できる。

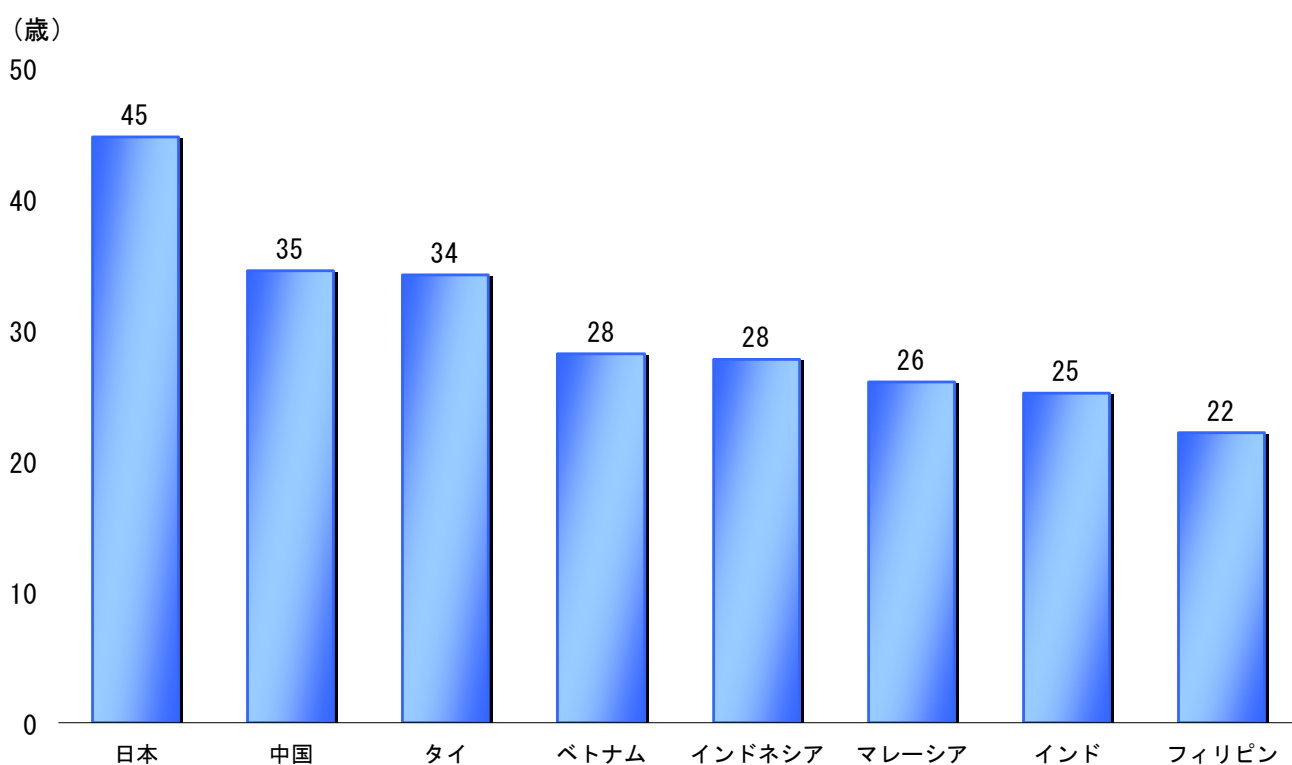
図表 3 アセアン5の経常収支と外貨準備高の推移



注：ASEAN5とは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

出所：IMF、世界銀行より大和総研作成

図表 4 人口年齢（2010年、中央値）



出所：国連より大和総研作成

若い人口

もう一つの特徴である人口年齢の若さについて。2010 年における人口年齢(中央値)を見ると、日本が 45 歳と際立って高く、本当に高齢化しているのだと実感してしまう。日本以外のアジアの国を見ると、中国が 35 歳、タイが 34 歳と、それ程若くない状況となっている。これらの国は、今後、高齢化による経済負担懸念等がささやかれている。こうした国々の一方で、インドネシア、ベトナムは 28 歳、マレーシアは 26 歳と若い。フィリピンにいたっては、22 歳である。このように、タイを除けば、アセアン主要国の人口年齢は極めて若いということになる。人口年齢が若いということは、経済成長に向けた労働力確保がより容易であることや、いわゆる高齢化に伴う社会保障負担増といった問題が少ないことを意味する。成長志向という立場で言えば、資源を、より成長に焦点をあてた形で利用できるので、高齢化が進展している国々(特に先進国に多い)と比較した場合、相対的に優位な状況にある。

まとめ

先進国の深刻な経済状況とは対照的にアセアンは安定成長を享受している。財政問題も深刻ではない。経済の特徴として、経常収支黒字基調と若い人口年齢を指摘でき、これらは、いずれも、今後の安定成長に寄与すると期待される。

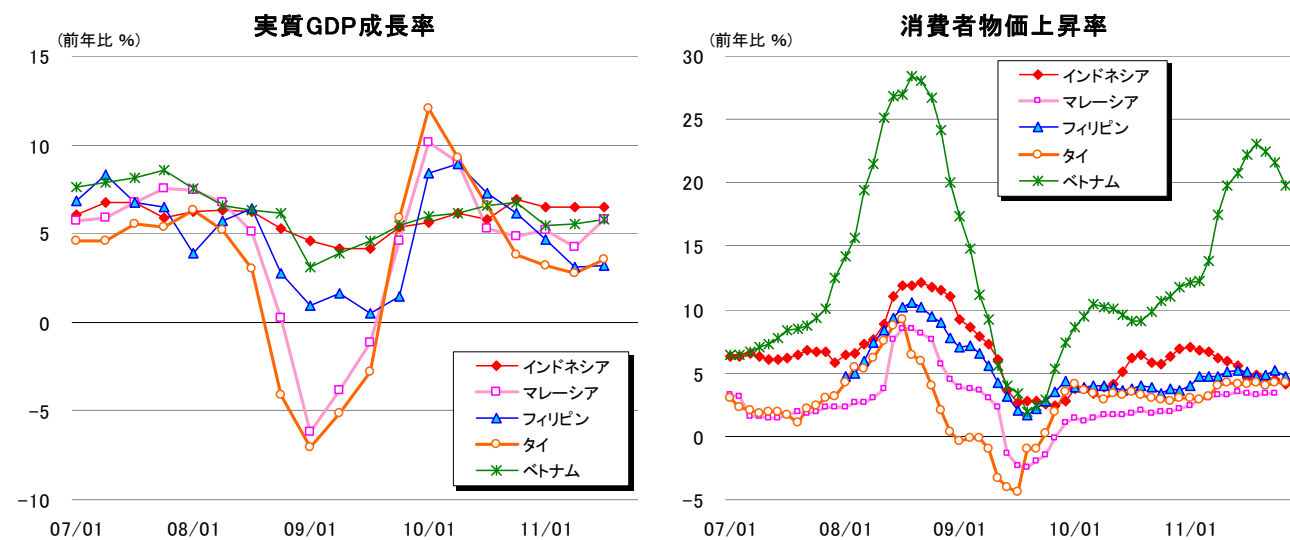
潜在成長率の低下がもたらす、政府債務問題の深刻化。今回の欧州債務危機をきっかけに、この点が大きくクローズアップされることになった。潜在成長率を高めていくのは、それ程容易ではないため、先進国を中心とした財政問題解決には、まだ時間がかかりそうである。

こうした中、国の成長性が改めて見直されることになっている。成長性という点では、中国、インド等が代表的な国として、すぐに頭に浮かぶが、アセアンも安定した成長を遂げてきた地域として見逃すことはできない。東日本大震災による生産体制見直しで、日本企業のアセアン地域への進出も加速している。

今後、成長性を期待して、人々の視線がアセアンに更に注がれていくことになるであろう。

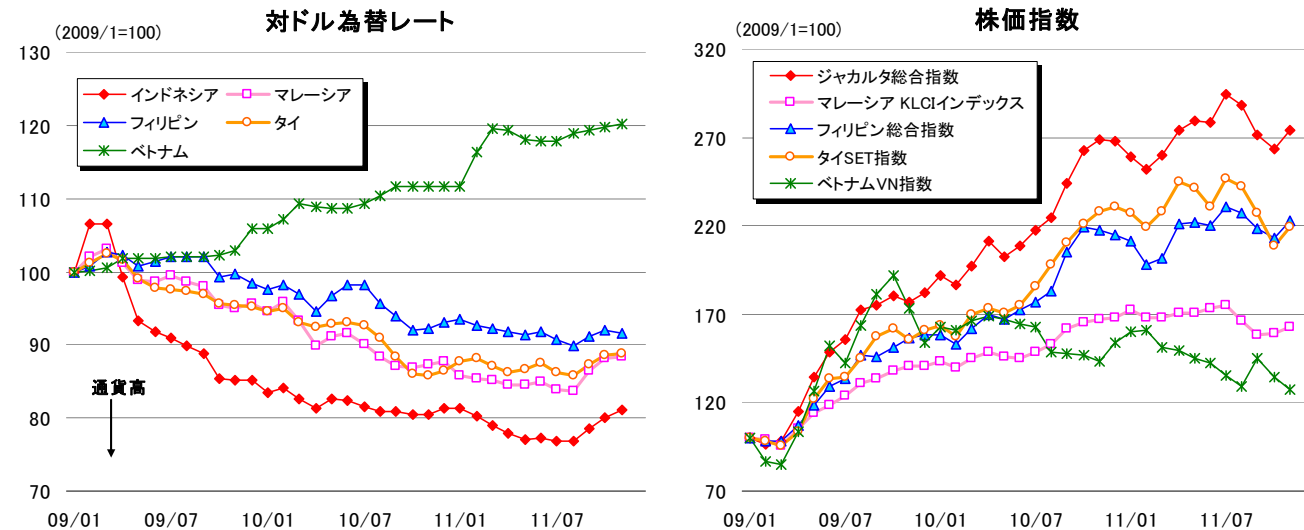
【チャート集】

チャート1 アセアン主要国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率



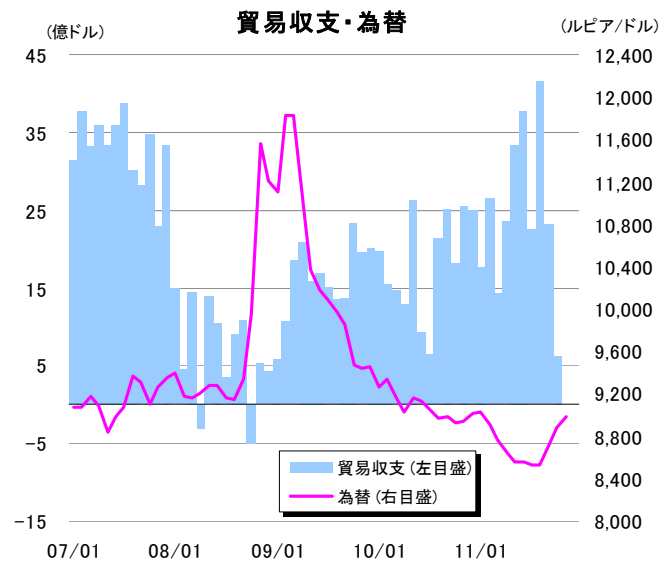
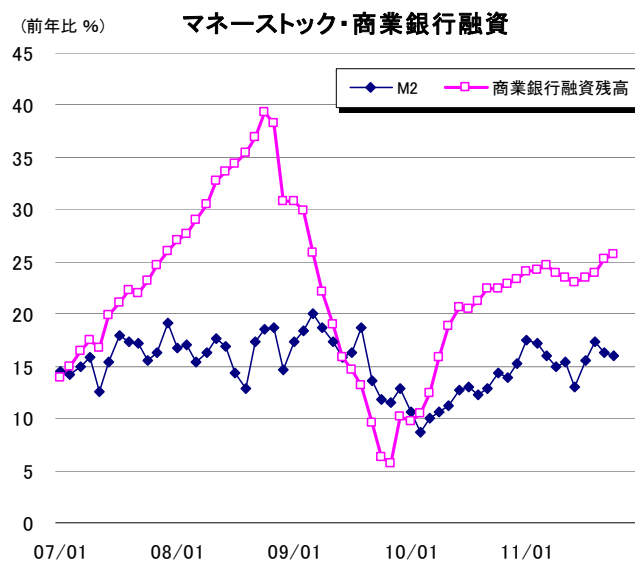
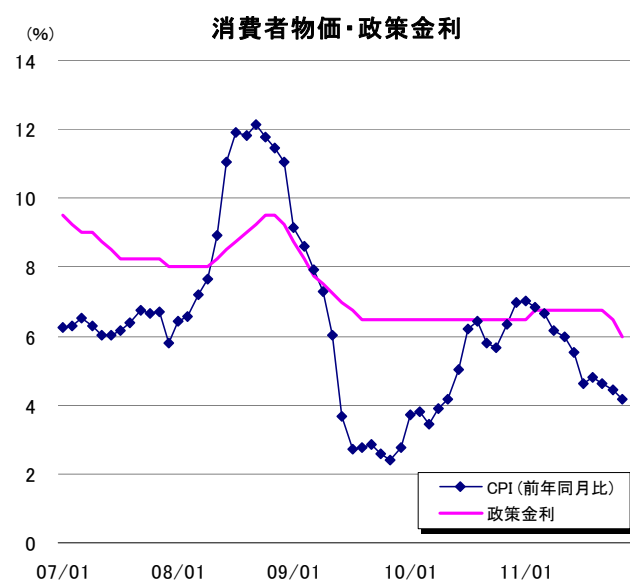
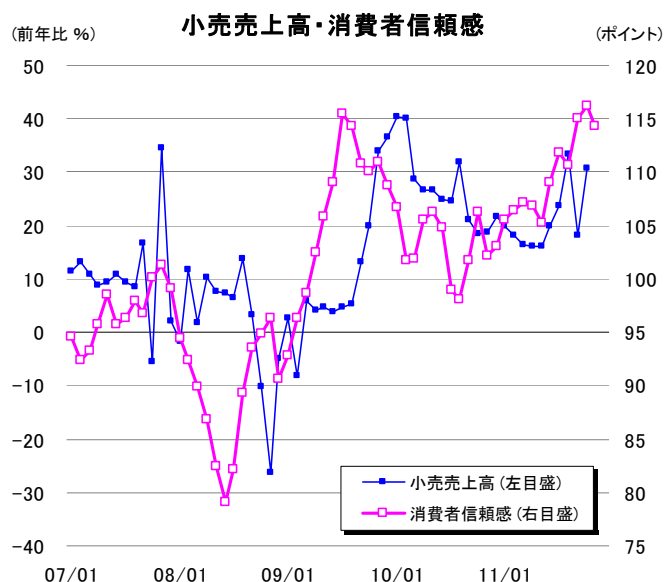
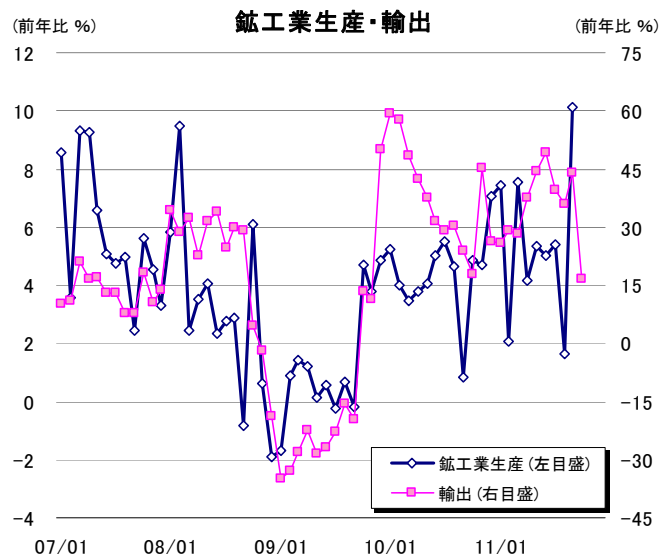
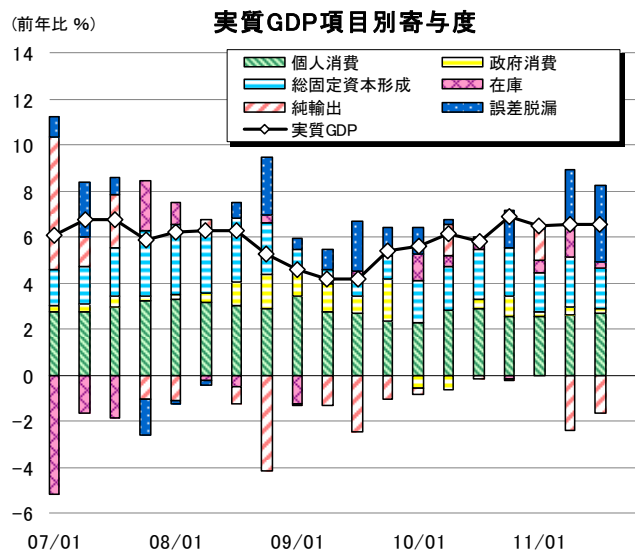
出所：Haver Analytics より大和総研作成

チャート2 アセアン主要国の為替、株価指数



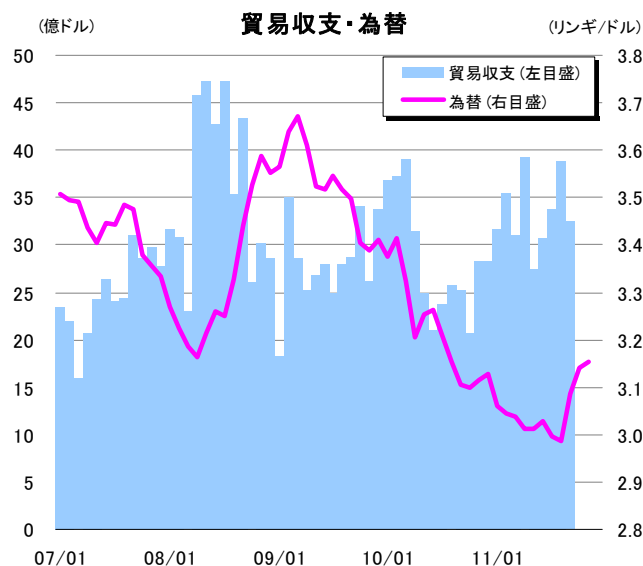
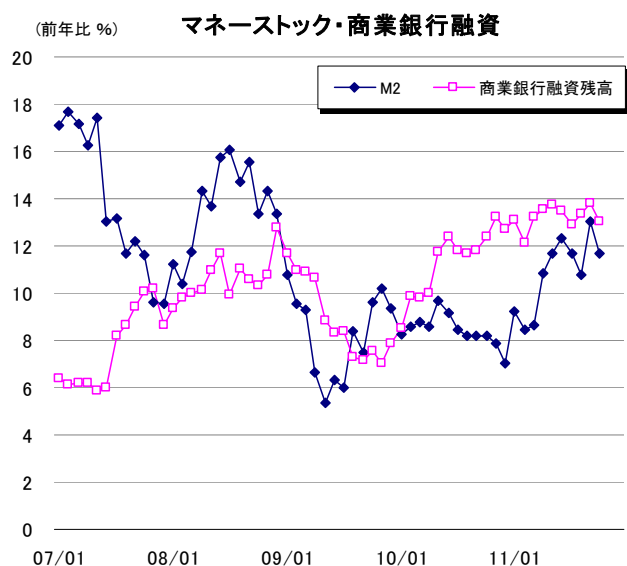
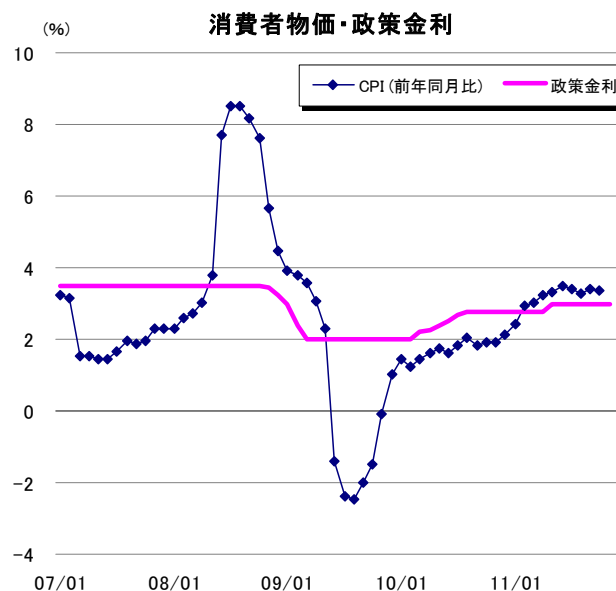
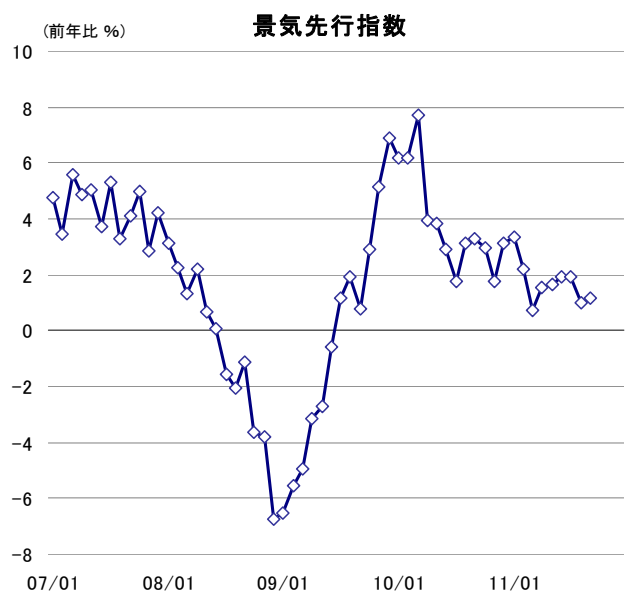
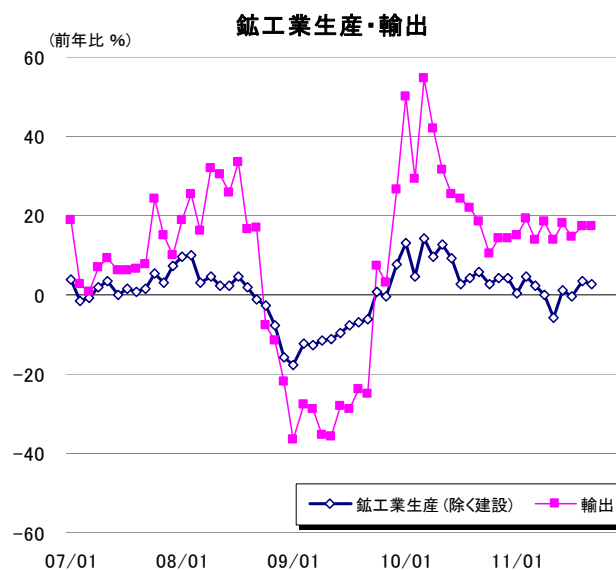
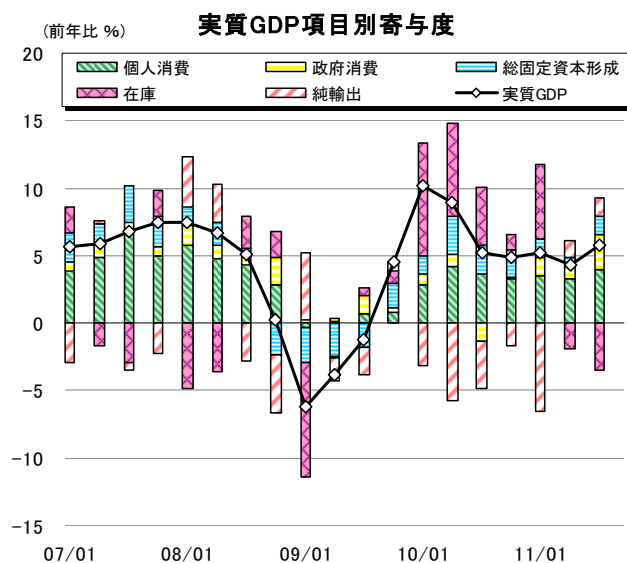
出所：Haver Analytics より大和総研作成

チャート3 インドネシアの主要経済指標



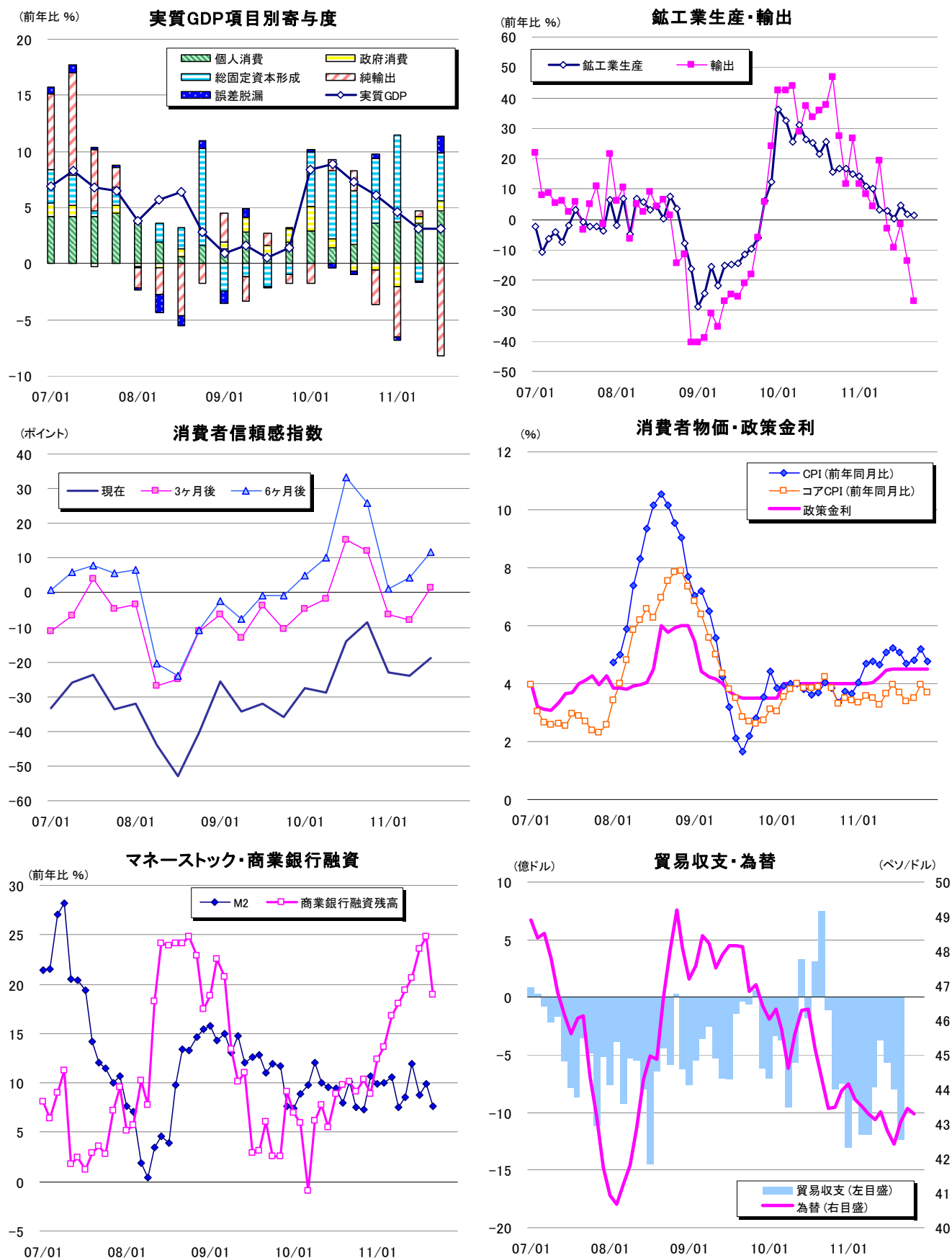
出所：Haver Analytics より大和総研作成

チャート4 マレーシアの主要経済指標



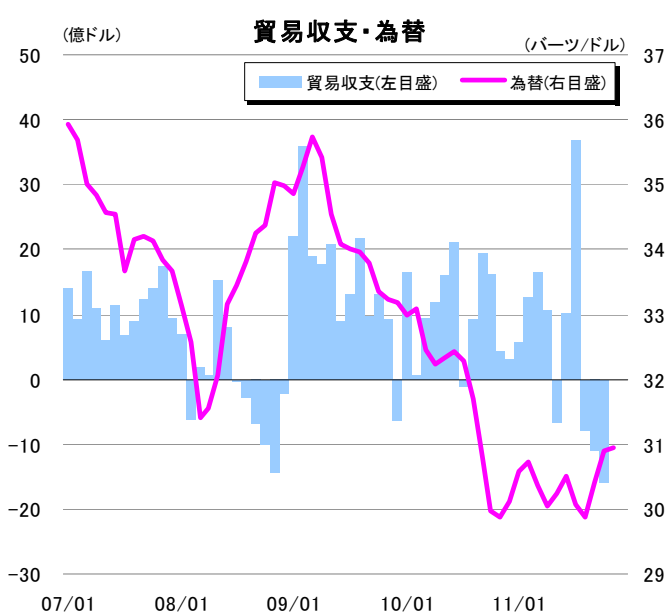
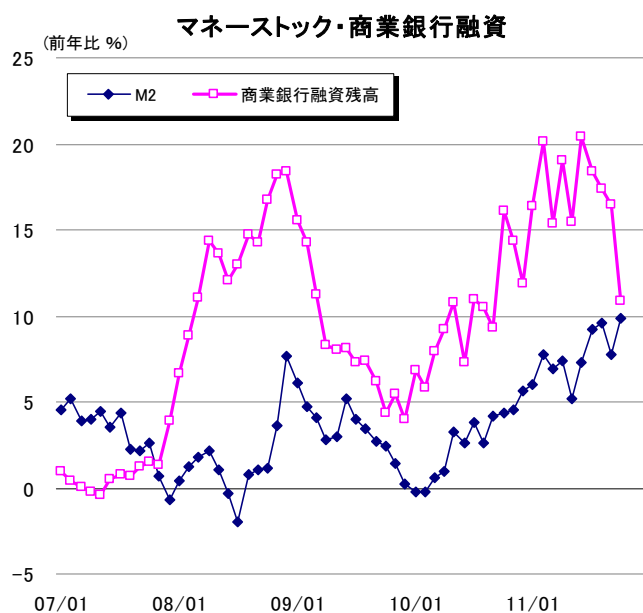
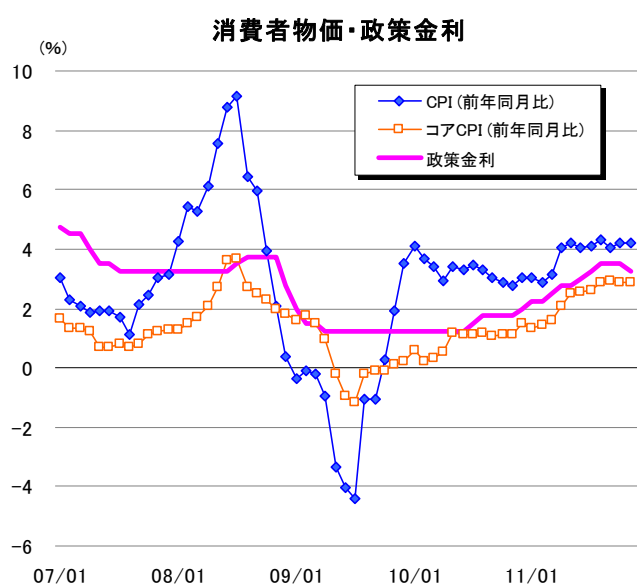
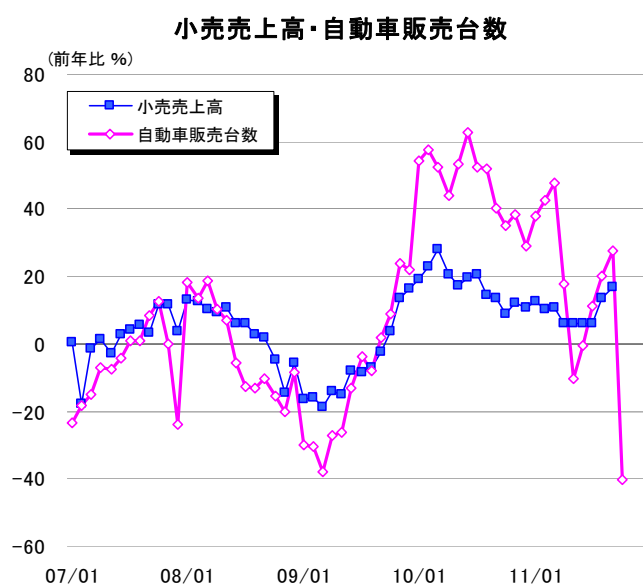
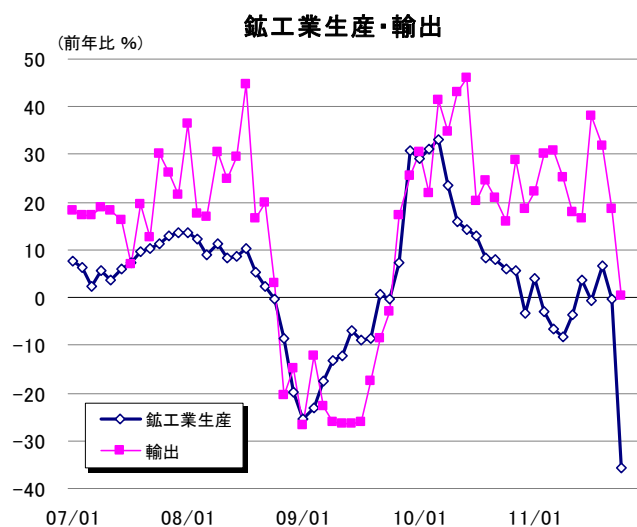
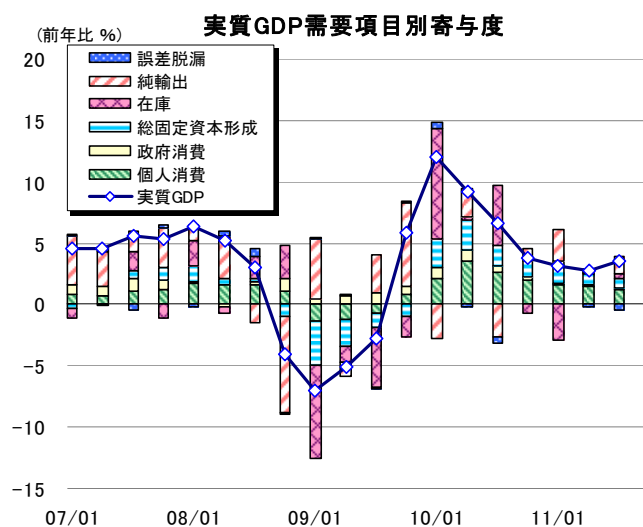
出所 : Haver Analytics より大和総研作成

チャート5 フィリピンの主要経済指標



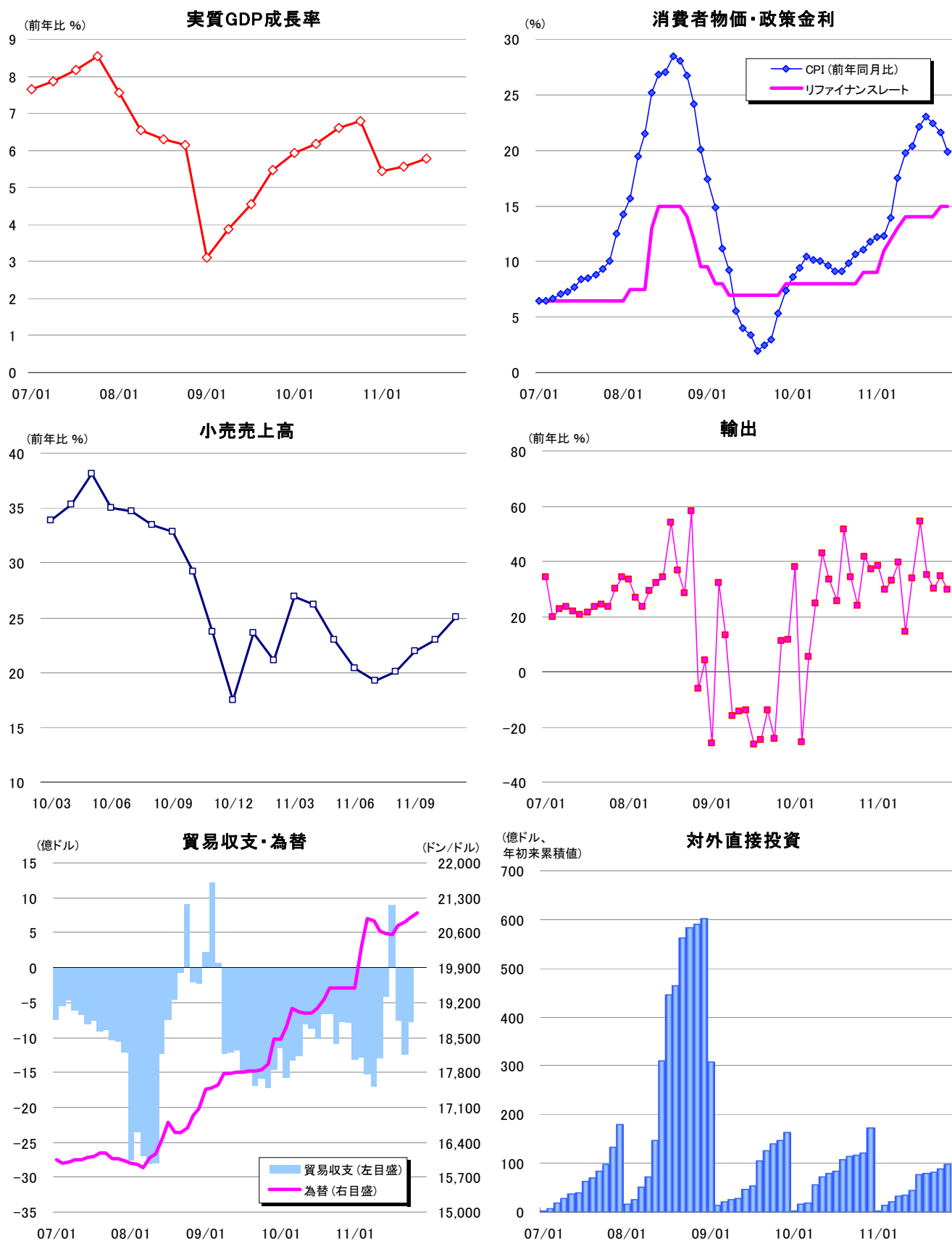
出所: Haver Analytics より大和総研作成

チャート6 タイの主要経済指標



出所 : Haver Analytics より大和総研作成

チャート7 ベトナムの主要経済指標



出所：Haver Analytics より大和総研作成